

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月20日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランス  
受益証券に係るファンドの名称】 ファンド

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円  
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成23年10月21日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後> の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加> の記載事項は原届出書に追加されます。

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

## 委託会社の概況

## &lt;訂正前&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成23年7月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成23年7月末現在）  
（略）

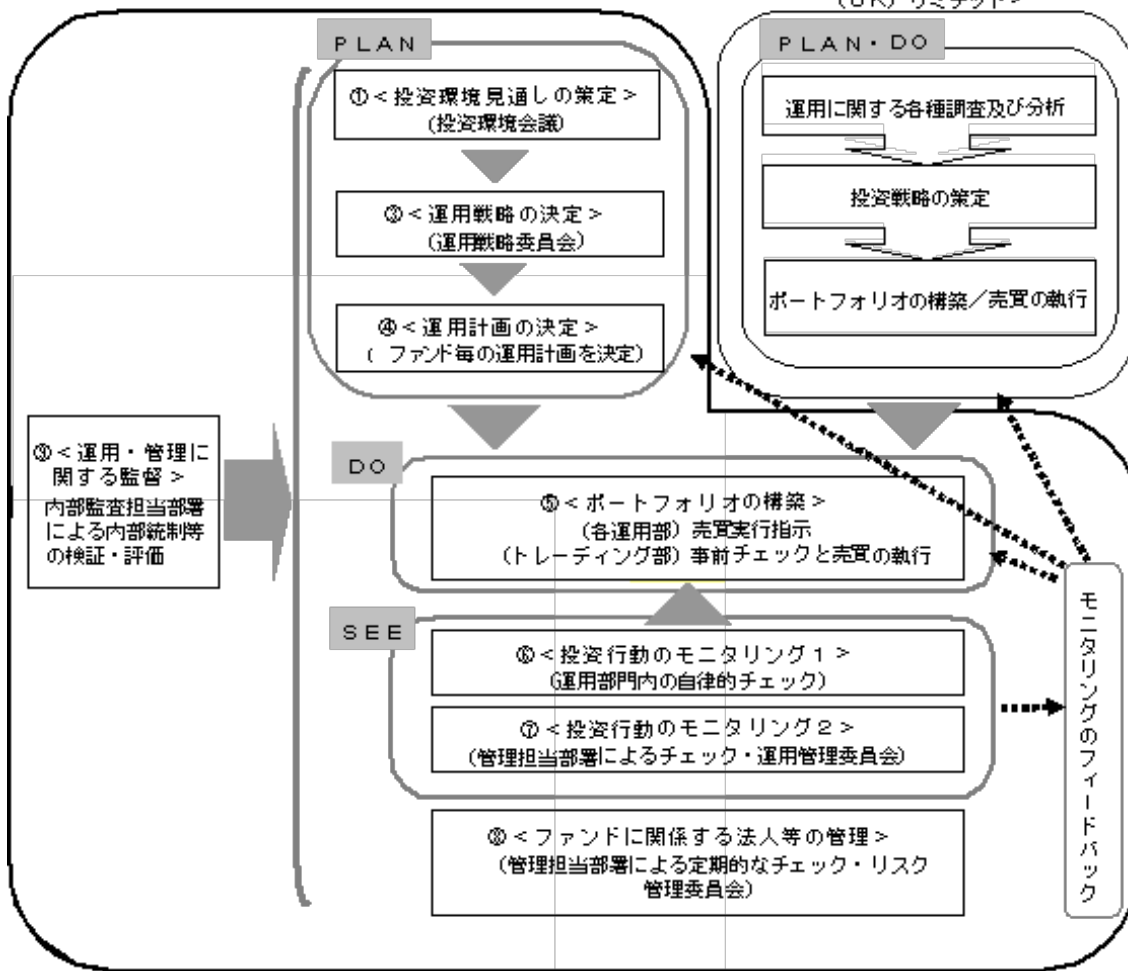
## &lt;訂正後&gt;

- ・資本金  
2,000百万円（平成24年2月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成24年2月末現在）  
（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

## &lt;更新後&gt;

&lt;三菱UFJ投信&gt;



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

委託会社の運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。再委託先の投資行動については、各運用部の担当ファンドマネージャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しています。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年4月21日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

&lt;更新後&gt;

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

(略)

留意事項

&lt;訂正前&gt;

(略)

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。(略)

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当

する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。（略）

<訂正後>

（略）

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。（略）

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。（略）

#### 4【手数料等及び税金】

##### （5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

###### 1．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金（受益者の元本の一部払戻しに相当する部分）は課税されません。

（略）

###### 2．解約時および償還時の課税

（略）

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

（略）

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

個別元本について

（略）

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成23年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

###### 1．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

（略）

###### 2．解約時および償還時の課税

（略）

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%、地方税3%）、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

個別元本について

(略)

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成24年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,013,132,459	99.80
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		3,986,313	0.20
純資産総額		2,017,118,772	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		586,674,567	1.2502 1.2676	733,485,583 743,668,681		36.87
日本	三菱UFJ 日本株アクティ ブマザーファンド	親投資信託 受益証券		430,866,462	0.8654 0.8870	372,871,837 382,178,551		18.95
日本	外国株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		340,446,333	1.0641 1.1173	362,268,943 380,380,687		18.86
日本	三菱UFJ 海外債券アク ティブマザーファンド	親投資信託 受益証券		201,440,165	1.7598 1.8652	354,499,981 375,726,195		18.63
日本	マネー・マーケット・マザー ファンド	親投資信託 受益証券		129,087,134	1.0156 1.0162	131,104,380 131,178,345		6.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.80
合計	99.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成20年7月22日)	130,638,772 (分配付) 130,638,772 (分配落)	9,512 (分配付) 9,512 (分配落)
第2計算期間末日 (平成21年7月22日)	685,233,194 (分配付) 685,233,194 (分配落)	8,399 (分配付) 8,399 (分配落)
第3計算期間末日 (平成22年7月22日)	997,323,434 (分配付) 997,323,434 (分配落)	8,383 (分配付) 8,383 (分配落)
第4計算期間末日 (平成23年7月22日)	1,590,825,123 (分配付) 1,590,825,123 (分配落)	8,780 (分配付) 8,780 (分配落)
平成23年2月末日	1,345,353,545	8,874
3月末日	1,363,343,134	8,840
4月末日	1,450,123,587	8,890
5月末日	1,475,247,164	8,802

6月末日	1,584,345,623	8,780
7月末日	1,601,268,752	8,674
8月末日	1,574,216,713	8,358
9月末日	1,598,887,917	8,207
10月末日	1,720,292,506	8,469
11月末日	1,721,586,157	8,242
12月末日	1,830,386,459	8,294
平成24年1月末日	1,876,438,299	8,417
2月末日	2,017,118,772	8,905

## 【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	4.88
第2計算期間	11.70
第3計算期間	0.19
第4計算期間	4.73
第4計算期間末日から 平成24年2月末日までの期間	1.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第4計算期間末日から平成24年2月末日までの期間については平成24年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## （4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	138,128,696	790,140	137,338,556
第2計算期間	732,066,660	53,547,246	815,857,970
第3計算期間	451,527,825	77,734,694	1,189,651,101
第4計算期間	748,266,508	125,984,182	1,811,933,427
第5計算期間期首から 平成24年2月29日までの期間	532,523,242	79,419,697	2,265,036,972

## &lt; 参考 &gt;

## 「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」

## (1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	37,228,553,200	98.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		571,988,135	1.51
純資産総額		37,800,541,335	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	住友商事	株式	卸売業	1,615,000	1,027.00 1,205.00	1,658,605,000 1,946,075,000		5.15
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	500,000	3,150.21 3,355.00	1,575,105,000 1,677,500,000		4.44
日本	日立製作所	株式	電気機器	3,300,000	447.00 473.00	1,475,100,000 1,560,900,000		4.13
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	3,600,000	361.50 420.00	1,301,403,855 1,512,000,000		4.00
日本	キャノン	株式	電気機器	397,000	3,685.54 3,680.00	1,463,161,658 1,460,960,000		3.86
日本	三井物産	株式	卸売業	990,000	1,277.00 1,399.00	1,264,230,000 1,385,010,000		3.66
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	400,000	2,311.00 2,757.00	924,400,000 1,102,800,000		2.92
日本	豊田通商	株式	卸売業	595,000	1,309.90 1,631.00	779,390,500 970,445,000		2.57
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	280,000	2,836.72 3,095.00	794,281,713 866,600,000		2.29
日本	三菱商事	株式	卸売業	435,000	1,893.04 1,991.00	823,472,400 866,085,000		2.29
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	6,000,000	120.00 136.00	720,000,000 816,000,000		2.16
日本	京セラ	株式	電気機器	107,000	7,683.82 7,190.00	822,169,185 769,330,000		2.04
日本	日本電産	株式	電気機器	98,000	7,191.02 7,680.00	704,720,458 752,640,000		1.99
日本	富士通	株式	電気機器	1,657,000	433.59 441.00	718,458,630 730,737,000		1.93
日本	日本電信電話	株式	情報・通信業	190,000	3,750.72 3,835.00	712,637,213 728,650,000		1.93
日本	日本電気	株式	電気機器	4,300,000	166.35 159.00	715,305,000 683,700,000		1.81
日本	オリックス	株式	その他金融業	85,000	7,283.16 7,830.00	619,068,600 665,550,000		1.76
日本	リコー	株式	電気機器	855,000	768.29 747.00	656,894,160 638,685,000		1.69
日本	T D K	株式	電気機器	149,000	3,961.16 4,240.00	590,212,840 631,760,000		1.67
日本	村田製作所	株式	電気機器	130,000	5,100.00 4,845.00	663,000,000 629,850,000		1.67
日本	三井不動産	株式	不動産業	370,000	1,264.91 1,542.00	468,019,559 570,540,000		1.51
日本	東芝	株式	電気機器	1,600,000	386.49 356.00	618,384,000 569,600,000		1.51
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	250,000	2,068.80 2,245.00	517,200,667 561,250,000		1.48
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	238,000	2,159.05 2,246.00	513,854,486 534,548,000		1.41
日本	ソニー	株式	電気機器	301,000	1,872.12 1,737.00	563,508,120 522,837,000		1.38
日本	小松製作所	株式	機械	200,000	2,312.52 2,422.00	462,504,000 484,400,000		1.28
日本	カネカ	株式	化学	1,000,000	489.83 467.00	489,830,000 467,000,000		1.24
日本	ファナック	株式	電気機器	29,000	12,258.64 14,730.00	355,500,560 427,170,000		1.13



日本	日産自動車	株式	輸送用機器	500,000	773.79 832.00	386,895,000 416,000,000		1.10
日本	KDDI	株式	情報・通信業	800	560,319.66 516,000.00	448,255,728 412,800,000		1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.22
	繊維製品	0.58
	化学	6.09
	医薬品	1.95
	ガラス・土石製品	0.82
	鉄鋼	1.84
	非鉄金属	0.50
	機械	2.38
	電気機器	33.13
	輸送用機器	10.06
	精密機器	1.67
	その他製品	0.93
	陸運業	0.51
	海運業	0.05
	情報・通信業	3.02
	卸売業	14.57
	小売業	3.30
	銀行業	9.53
	証券、商品先物取引業	0.26
	保険業	1.48
その他金融業	1.76	
不動産業	2.85	
合計	98.49	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## &lt; 参考 &gt;

## 「日本債券マザーファンド」

## ( 1 ) 投資状況

平成24年2月29日現在

( 単位：円 )

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	7,976,203,500	65.08
社債券	日本	4,100,224,000	33.46
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		179,364,766	1.46
純資産総額		12,255,792,266	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## ( 2 ) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## a 評価額上位 30 銘柄

平成24年2月29日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第 3 1 2 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		400,000	101.50 103.2010	406,000,000 412,804,000	1.200000 2020/12/20	3.37
日本	第 3 1 0 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		400,000	100.72 101.7620	402,885,000 407,048,000	1.000000 2020/09/20	3.32
日本	第 2 9 4 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		300,000	107.10 107.6820	321,327,000 323,046,000	1.700000 2018/06/20	2.64
日本	第 2 8 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		300,000	105.80 106.2890	317,421,000 318,867,000	1.500000 2017/12/20	2.60
日本	第 3 0 6 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		300,000	104.01 105.4490	312,033,000 316,347,000	1.400000 2020/03/20	2.58
日本	第 3 1 5 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		300,000	102.00 102.7040	306,017,000 308,112,000	1.200000 2021/06/20	2.51
日本	第 1 回オーストラリア・ニュー ジーランド銀行	社債券		300,000	102.53 101.4850	307,602,000 304,455,000	2.070000 2013/03/14	2.48
日本	第 1 回住友信託銀行 ( 劣後特約 付 )	社債券		300,000	101.41 100.9580	304,242,000 302,874,000	1.370000 2013/05/22	2.47
日本	第 1 2 8 回利付国債 ( 2 0 年 )	国債証券		250,000	101.74 102.6070	254,369,000 256,517,500	1.900000 2031/06/20	2.09
日本	第 1 1 1 回利付国債 ( 2 0 年 )	国債証券		200,000	106.13 108.3470	212,266,000 216,694,000	2.200000 2029/06/20	1.77
日本	第 9 6 回利付国債 ( 2 0 年 )	国債証券		200,000	105.86 108.0680	211,734,000 216,136,000	2.100000 2027/06/20	1.76
日本	第 2 8 8 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	107.00 107.2850	214,000,000 214,570,000	1.700000 2017/09/20	1.75
日本	第 2 8 4 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	106.70 106.6670	213,403,000 213,334,000	1.700000 2016/12/20	1.74
日本	第 3 0 1 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	105.35 106.5490	210,712,000 213,098,000	1.500000 2019/06/20	1.74
日本	第 2 9 6 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	105.69 106.4380	211,398,000 212,876,000	1.500000 2018/09/20	1.74
日本	第 3 0 3 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	104.43 105.7740	208,862,000 211,548,000	1.400000 2019/09/20	1.73
日本	第 2 9 1 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	104.50 105.1840	209,014,000 210,368,000	1.300000 2018/03/20	1.72
日本	第 2 9 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	103.97 105.1190	207,954,000 210,238,000	1.300000 2019/03/20	1.72
日本	第 1 1 8 回利付国債 ( 2 0 年 )	国債証券		200,000	102.53 104.7700	205,062,000 209,540,000	2.000000 2030/06/20	1.71
日本	第 3 1 3 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	102.93 103.8210	205,876,000 207,642,000	1.300000 2021/03/20	1.69
日本	第 3 0 9 回利付国債 ( 1 0 年 )	国債証券		200,000	101.23 102.8930	202,460,000 205,786,000	1.100000 2020/06/20	1.68
日本	第 7 0 回住友不動産	社債券		200,000	102.64 102.3500	205,290,000 204,700,000	1.480000 2014/12/19	1.67
日本	第 2 2 回シティグループ	社債券		200,000	100.29 101.0710	200,596,000 202,142,000	2.130000 2014/06/20	1.65
日本	第 1 1 回ゴールドマン・サックス ・グループ・インク	社債券		200,000	100.90 100.7960	201,800,000 201,592,000	2.110000 2013/01/30	1.64
日本	第 1 3 回野村ホールディングス	社債券		200,000	101.25 100.3350	202,506,000 200,670,000	1.720000 2012/06/15	1.64
日本	第 1 1 回ラボバンク・ネダーラ ンド	社債券		200,000	99.88 98.6640	199,776,000 197,328,000	0.620000 2014/06/09	1.61
日本	第 1 2 3 回利付国債 ( 2 0 年 )	国債証券		150,000	104.01 106.1510	156,021,000 159,226,500	2.100000 2030/12/20	1.30

日本	第70回利付国債（20年）	国債証券		100,000	111.95 113.5240	111,958,800 113,524,000	2.400000 2024/06/20	0.93
日本	第28回利付国債（30年）	国債証券		100,000	110.12 112.7100	110,127,000 112,710,000	2.500000 2038/03/20	0.92
日本	第23回利付国債（30年）	国債証券		100,000	109.95 112.6880	109,955,000 112,688,000	2.500000 2036/06/20	0.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	65.08
社債券	33.46
合計	98.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### < 参考 >

#### 「外国株式マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成24年2月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	7,507,763,984	53.21
	イギリス	2,231,095,980	15.81
	フランス	1,106,570,638	7.84
	スイス	934,250,151	6.62
	ドイツ	570,865,586	4.05
	香港	357,498,128	2.53
	カナダ	334,744,235	2.37
	スウェーデン	320,180,912	2.27
	ベルギー	289,082,854	2.05
	シンガポール	188,020,198	1.33
	オランダ	127,776,999	0.91
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		141,464,351	1.01
純資産総額		14,109,314,016	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	COMCAST CORP-CLASS A	株式	メディア	209,006	1,909.69 2,369.57	399,137,838 495,254,681		3.51
アメリカ	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,600	31,277.21 43,196.87	331,538,485 457,886,915		3.25
アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	85,434	5,086.06 5,258.72	434,523,065 449,273,689		3.18
アメリカ	UNITED TECHNOLOGIES CORP	株式	資本財	66,302	5,804.92 6,734.35	384,878,203 446,501,510		3.16
イギリス	VODAFONE GROUP PLC	株式	電気通信サービス	1,964,073	217.11 221.41	426,428,334 434,881,203		3.08
イギリス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	株式	エネルギー	137,414	2,857.17 3,017.11	392,615,543 414,594,245		2.94
イギリス	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	株式	食品・飲料・タバコ	124,165	2,823.77 3,223.31	350,613,476 400,222,571		2.84

スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	89,363	4,527.63 4,459.98	404,603,484 398,557,407	2.82
アメリカ	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	食品・飲料・タバコ	56,051	5,677.45 6,765.82	318,226,839 379,231,245	2.69
アメリカ	PFIZER INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	221,269	1,580.52 1,712.02	349,720,345 378,819,077	2.68
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	25,474	14,343.39 14,271.22	365,383,516 363,545,109	2.58
イギリス	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	家庭用品・パーソナル用品	77,410	4,314.02 4,432.21	333,948,489 343,097,763	2.43
アメリカ	DIRECTV-CLASS A	株式	メディア	90,405	3,840.36 3,715.31	347,188,469 335,882,962	2.38
フランス	SANOFI	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,266	5,666.09 6,073.53	313,142,544 335,659,985	2.38
カナダ	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	株式	電気通信サービス	108,755	3,038.19 3,077.96	330,418,690 334,744,235	2.37
アメリカ	EMC CORP/MASS	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	146,990	1,922.60 2,257.42	282,603,620 331,819,106	2.35
イギリス	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	株式	食品・飲料・タバコ	73,857	3,601.01 4,072.49	265,960,098 300,782,558	2.13
ドイツ	INFINEON TECHNOLOGIES AG	株式	半導体・半導体製造装置	349,876	693.18 839.32	242,529,494 293,658,361	2.08
ベルギー	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	株式	食品・飲料・タバコ	53,481	4,641.52 5,405.33	248,233,558 289,082,854	2.05
アメリカ	ORACLE CORP	株式	ソフトウェア・サービス	119,021	2,462.35 2,371.18	293,071,787 282,220,833	2.00
ドイツ	LINDE AG	株式	素材	20,241	12,355.67 13,695.33	250,108,690 277,207,225	1.96
アメリカ	VERIZON COMMUNICATIONS INC	株式	電気通信サービス	89,953	2,981.12 3,077.94	268,161,227 276,870,116	1.96
アメリカ	CHEVRON CORP	株式	エネルギー	31,281	8,564.18 8,843.33	267,896,177 276,628,355	1.96
アメリカ	NATIONAL OILWELL VARCO INC	株式	エネルギー	40,488	5,737.96 6,819.88	232,346,402 276,123,317	1.96
アメリカ	ACTIVISION BLIZZARD INC	株式	ソフトウェア・サービス	253,426	968.16 973.00	245,356,916 246,583,700	1.75
フランス	SCHNEIDER ELECTRIC SA	株式	資本財	44,813	5,136.97 5,491.17	230,203,126 246,075,846	1.74
スウェーデン	ASSA ABLOY AB-B	株式	資本財	100,062	1,889.27 2,454.14	189,044,334 245,566,556	1.74
アメリカ	AUTOZONE INC	株式	小売	7,518	25,416.62 30,368.75	191,082,152 228,312,328	1.62
フランス	BNP PARIBAS	株式	銀行	57,063	3,666.93 3,978.21	209,246,454 227,009,153	1.61
アメリカ	WELLS FARGO & CO	株式	銀行	87,347	2,277.59 2,530.93	198,941,212 221,069,282	1.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	エネルギー	10.15
	素材	4.08
	資本財	9.97
	耐久消費財・アパレル	1.22
	消費者サービス	0.82
	メディア	5.89
	小売	2.07
	食品・飲料・タバコ	10.26
	家庭用品・パーソナル用品	4.23
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.78
	銀行	4.78
	各種金融	3.31
	ソフトウェア・サービス	5.94
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.13
	電気通信サービス	8.15
半導体・半導体製造装置	7.24	
合計	99.00	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

<参考>

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	43,840,144,216	40.25
	ドイツ	17,239,625,880	15.83
	フランス	8,727,061,355	8.01
	イタリア	6,468,249,585	5.94
	イギリス	6,211,494,951	5.70
	シンガポール	6,074,407,370	5.58
	メキシコ	3,543,334,011	3.25
	カナダ	3,234,385,048	2.97
	オランダ	2,901,194,030	2.66
	オーストラリア	1,981,424,424	1.82
	スペイン	1,570,318,450	1.44
	ベルギー	1,395,076,865	1.28
	スウェーデン	894,346,129	0.82
	ポーランド	860,145,685	0.79
	マレーシア	828,881,589	0.76
ノルウェー	289,784,288	0.27	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		2,860,968,302	2.63
純資産総額		108,920,842,178	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					下段：評価額			
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
アメリカ	8.125 T-BOND 210815	国債証券		40,000,000.00	12,582.49 12,579.1465	5,032,998,038 5,031,658,625	8.125000 2021/08/15	4.62
ドイツ	2.5 BUND 210104	国債証券		35,000,000.00	11,529.93 11,650.5395	4,035,478,300 4,077,688,825	2.500000 2021/01/04	3.74
アメリカ	0.375 T-NOTE 130731	国債証券		47,000,000.00	8,084.99 8,084.7032	3,799,949,603 3,799,810,539	0.375000 2013/07/31	3.49
アメリカ	2.5 T-NOTE 150430	国債証券		43,000,000.00	8,623.88 8,585.8017	3,708,270,636 3,691,894,737	2.500000 2015/04/30	3.39
アメリカ	4.25 T-NOTE 150815	国債証券		40,000,000.00	9,169.28 9,102.3428	3,667,712,800 3,640,937,125	4.250000 2015/08/15	3.34
フランス	3.5 O.A.T 150425	国債証券		30,000,000.00	11,524.14 11,664.1207	3,457,243,000 3,499,236,225	3.500000 2015/04/25	3.21
ドイツ	2 OBL 160226	国債証券		30,000,000.00	11,449.53 11,491.9105	3,434,861,100 3,447,573,150	2.000000 2016/02/26	3.17
ドイツ	4.25 BUND 170704	国債証券		25,000,000.00	12,729.43 12,776.1535	3,182,358,500 3,194,038,375	4.250000 2017/07/04	2.93
アメリカ	3.125 T-NOTE 170131	国債証券		35,000,000.00	8,963.04 8,959.2618	3,137,065,312 3,135,741,656	3.125000 2017/01/31	2.88
アメリカ	4.75 T-NOTE 170815	国債証券		30,000,000.00	9,738.32 9,701.7700	2,921,498,437 2,910,531,000	4.750000 2017/08/15	2.67
ドイツ	2.25 BUND 210904	国債証券		25,000,000.00	11,224.63 11,340.3437	2,806,157,875 2,835,085,937	2.250000 2021/09/04	2.60
アメリカ	4.25 T-NOTE 131115	国債証券		30,000,000.00	8,681.92 8,616.3718	2,604,577,312 2,584,911,562	4.250000 2013/11/15	2.37
フランス	4 O.A.T 180425	国債証券		20,000,000.00	11,994.85 12,020.4927	2,398,970,270 2,404,098,550	4.000000 2018/04/25	2.21
イタリア	4.75 ITALY GOVT 130201	国債証券		20,000,000.00	10,759.60 11,172.4795	2,151,921,900 2,234,495,900	4.750000 2013/02/01	2.05
オランダ	3.25 NETH GOVT 210715	国債証券		17,000,000.00	11,757.01 11,872.1855	1,998,692,805 2,018,271,535	3.250000 2021/07/15	1.85

ドイツ	3.25 BUND 420704	国債証券		15,000,000.00	12,911.16 12,801.6862	1,936,675,385 1,920,252,937	3.250000 2042/07/04	1.76
イタリア	4.75 ITALY GOVT 210901	国債証券		18,000,000.00	9,380.84 10,550.4582	1,688,551,380 1,899,082,485	4.750000 2021/09/01	1.74
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券		20,000,000.00	9,331.14 9,343.1221	1,866,229,250 1,868,624,437	3.625000 2019/08/15	1.72
アメリカ	4.5 T-BOND 360215	国債証券		18,000,000.00	10,537.56 10,310.0215	1,896,761,587 1,855,803,881	4.500000 2036/02/15	1.70
アメリカ	3.375 T-NOTE 130731	国債証券		22,000,000.00	8,484.30 8,431.6903	1,866,547,936 1,854,971,868	3.375000 2013/07/31	1.70
アメリカ	3.125 T-NOTE 190515	国債証券		20,000,000.00	9,039.38 9,056.3300	1,807,877,440 1,811,266,000	3.125000 2019/05/15	1.66
シンガポール	3.625SINGAPORGOVT 140701	国債証券		25,700,000.00	6,972.34 6,959.3141	1,791,893,707 1,788,543,733	3.625000 2014/07/01	1.64
アメリカ	2.625 T-NOTE 140630	国債証券		20,000,000.00	8,538.21 8,499.1337	1,707,642,625 1,699,826,750	2.625000 2014/06/30	1.56
イギリス	4.75 GILT 200307	国債証券		10,000,000.00	15,785.10 15,795.3865	1,578,510,890 1,579,538,650	4.750000 2020/03/07	1.45
フランス	4.5 O.A.T 410425	国債証券		12,000,000.00	12,614.94 12,457.2657	1,513,793,287 1,494,871,890	4.500000 2041/04/25	1.37
イタリア	5 ITALY GOVT 340801	国債証券		15,000,000.00	8,298.68 9,761.1160	1,244,803,050 1,464,167,400	5.000000 2034/08/01	1.34
シンガポール	3.25 SINGAPORGOVT 200901	国債証券		19,500,000.00	7,372.66 7,396.4592	1,437,668,925 1,442,309,555	3.250000 2020/09/01	1.32
アメリカ	3.875 T-BOND 400815	国債証券		15,000,000.00	9,645.04 9,400.4806	1,446,756,281 1,410,072,093	3.875000 2040/08/15	1.29
ドイツ	6.25 BUND 240104	国債証券		9,000,000.00	15,558.13 15,637.4512	1,400,232,307 1,407,370,612	6.250000 2024/01/04	1.29
イギリス	4.75 GILT 150907	国債証券		9,000,000.00	14,802.31 14,718.8079	1,332,208,206 1,324,692,711	4.750000 2015/09/07	1.22

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	97.37
合計	97.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### < 参考 >

#### 「マネー・マーケット・マザーファンド」

#### (1) 投資状況

平成24年2月29日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	3,349,599,350	80.10
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		832,034,126	19.90
純資産総額		4,181,633,476	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### (2) 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

平成24年2月29日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	第250回国庫短期証券	国債証券		600,000	99.97	599,838,900	2012/04/16	14.35
					99.9884	599,930,400		
日本	第261回国庫短期証券	国債証券		400,000	99.97	399,900,800	2012/05/28	9.56
					99.9769	399,907,600		
日本	第240回国庫短期証券	国債証券		300,000	99.97	299,923,200	2012/03/05	7.17
					99.9983	299,994,900		

日本	第243回国庫短期証券	国債証券	300,000	99.97 99.9961	299,923,200 299,988,300	2012/03/19	7.17
日本	第245回国庫短期証券	国債証券	300,000	99.97 99.9942	299,923,200 299,982,600	2012/03/26	7.17
日本	第247回国庫短期証券	国債証券	300,000	99.97 99.9934	299,926,500 299,980,200	2012/03/29	7.17
日本	第254回国庫短期証券	国債証券	300,000	99.97 99.9854	299,930,100 299,956,200	2012/04/27	7.17
日本	第255回国庫短期証券	国債証券	300,000	99.97 99.9827	299,929,200 299,948,100	2012/05/07	7.17
日本	第220回国庫短期証券	国債証券	200,000	99.97 99.9989	199,949,600 199,997,800	2012/03/09	4.78
日本	第257回国庫短期証券	国債証券	200,000	99.97 99.9808	199,950,800 199,961,600	2012/05/14	4.78
日本	第260回国庫短期証券	国債証券	100,000	99.97 99.9789	99,975,300 99,978,900	2012/05/21	2.39
日本	第222回国庫短期証券	国債証券	50,000	99.91 99.9455	49,958,900 49,972,750	2012/09/20	1.20

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	80.10
合計	80.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

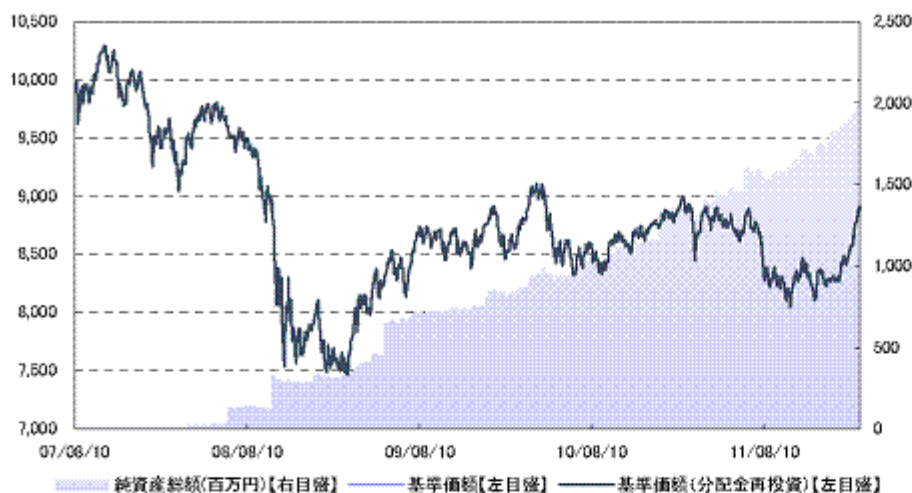
#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2012年2月29日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

## 2 分配の推移

2011年 7月	0円
2010年 7月	0円
2009年 7月	0円
2008年 7月	0円
設定来累計	0円

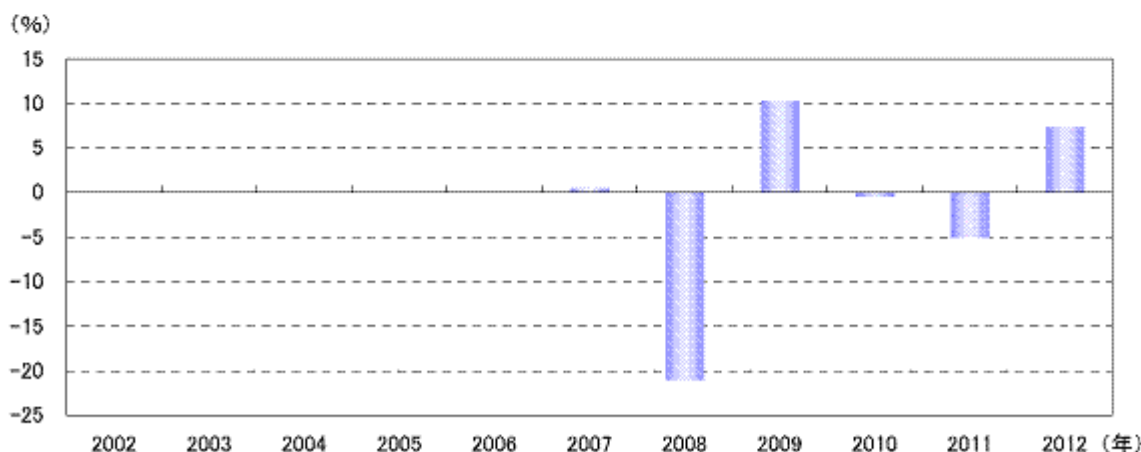
・分配金は1万口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2012年2月29日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	18.7%	円	62.6%	住友商事	株式	卸売業	日本	1.0%
国内債券	41.5%	アメリカドル	17.7%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.8%
外国株式	18.7%	ユーロ	9.5%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.8%
外国債券	18.1%	イギリスポンド	4.1%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	0.8%
		シンガポールドル	1.3%	キヤノン	株式	電気機器	日本	0.7%
		スイスフラン	1.3%	第312回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
		カナダドル	1.0%	第310回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
コールローン他 (負債控除後)	3.0%	メキシコペソ	0.6%	第294回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%
合計	100.0%	その他	1.9%	第289回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%
		合計	100.0%	第306回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2007年は設定日から年末までの、2012年は2月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



### 第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（平成23年7月23日から平成24年1月22日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

## 三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第 5 期中間計算期間末 [ 平成24年1月22日現在 ]
資産の部		
流動資産		
金銭信託		1,225,906
コール・ローン		8,806,054
親投資信託受益証券		1,854,743,324
未収入金		782,218
未収利息		60
流動資産合計		1,865,557,562
資産合計		1,865,557,562
負債の部		
流動負債		
未払解約金		714,120
未払受託者報酬		437,704
未払委託者報酬		4,814,690
その他未払費用		31,455
流動負債合計		5,997,969
負債合計		5,997,969
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,206,166,362
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	346,606,769
（分配準備積立金）		36,599,573
元本等合計		1,859,559,593
純資産合計		1,859,559,593
負債純資産合計		1,865,557,562

## ( 2 ) 中間損益及び剰余金計算書

( 単位：円 )

	第 5 期中間計算期間 自 平成23年 7月23日 至 平成24年 1月22日
営業収益	
受取利息	2,217
有価証券売買等損益	53,546,635
営業収益合計	53,544,418
営業費用	
受託者報酬	437,704
委託者報酬	<sup>1</sup> 4,814,690
その他費用	31,455
営業費用合計	5,283,849
営業利益	58,828,267
経常利益	58,828,267
中間純利益	58,828,267
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,316,887
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	221,108,304
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,462,805
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,462,805
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,449,890
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,449,890
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	346,606,769

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

## (中間貸借対照表に関する注記)

	第 5 期中間計算期間末 [ 平成24年1月22日現在 ]
1 期首元本額	1,811,933,427円
期中追加設定元本額	453,124,497円
期中一部解約元本額	58,891,562円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	346,606,769円
3 受益権の総数	2,206,166,362口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8429円 (8,429円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 5 期中間計算期間（自 平成23年7月23日 至 平成24年1月22日）

## 1 運用に係る権限を委託するための費用

「外国株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、親投資信託の純資産総額に親投資信託の受益権総口数に占める当該投資信託に属する受益権口数の割合に乗じて得た額に対し年10,000分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期中間計算期間末 [ 平成24年1月22日現在 ]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## &lt;参考&gt;

当ファンドは「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」、「日本債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」および「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)



「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

		[ 平成24年1月20日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		327,334,296
株式		34,863,036,600
未収入金		428,740,650
未収配当金		31,485,000
未収利息		754
流動資産合計		35,650,597,300
資産合計		
35,650,597,300		
負債の部		
流動負債		
未払金		93,306,212
未払解約金		142,300,287
流動負債合計		235,606,499
負債合計		
235,606,499		
純資産の部		
元本等		
元本	1	44,448,928,354
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2	9,033,937,553
元本等合計		35,414,990,801
純資産合計		
35,414,990,801		
負債純資産合計		
35,650,597,300		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までであります。

(注2) 平成24年1月22日が休業日のため、前営業日の平成24年1月20日現在における親投資信託の状況です。

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券          金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券          当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券          適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 期首	平成23年7月23日
期首元本額	46,375,554,902円
期首からの追加設定元本額	2,290,564,259円
期首からの一部解約元本額	4,217,190,807円
元本の内訳*	
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	12,115,161,970円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン（確定拠出年金）	9,372,877,643円
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）	21,279,465,876円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	449,686,686円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA（適格機関投資家限定）	1,231,736,179円
（合計）	44,448,928,354円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	9,033,937,553円
3 受益権の総数	44,448,928,354口
4 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.7968円 (7,968円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成24年1月20日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		160,761,027
国債証券		7,862,614,200
社債券		4,001,253,400
未収入金		300,150,000
未収利息		31,935,602
前払費用		52,054
流動資産合計		12,356,766,283
資産合計		12,356,766,283
負債の部		
流動負債		
未払金		302,032,000
未払解約金		7,561,565
流動負債合計		309,593,565
負債合計		309,593,565
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,531,343,244
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		2,515,829,474
元本等合計		12,047,172,718
純資産合計		12,047,172,718
負債純資産合計		12,356,766,283

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成24年1月22日が休業日のため、前営業日の平成24年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---



## （貸借対照表に関する注記）

	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 期首	平成23年7月23日
期首元本額	9,983,578,052円
期首からの追加設定元本額	734,666,939円
期首からの一部解約元本額	1,186,901,747円
元本の内訳*	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	538,681,867円
三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）	241,109,221円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	329,426,684円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	870,520,869円
三菱UFJ グローバルバランスVA	2,645,450,016円
三菱UFJ 日本バランス20	254,122,337円
三菱UFJ 日本バランス50	142,250,097円
三菱UFJ 国内バランス20	2,929,068,951円
三菱UFJ 国内バランス50	368,813,286円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	908,198,307円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	104,560,080円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	121,272,716円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	77,868,813円
（合計）	9,531,343,244円
2 受益権の総数	9,531,343,244口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2640円 (12,640円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

## （有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成24年1月20日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		3,994,287
コール・ローン		145,174,966
株式		14,063,216,571
未収入金		146,783,504
未収配当金		31,853,850
未収利息		334
流動資産合計		14,391,023,512
資産合計		14,391,023,512
負債の部		
流動負債		
未払金		113,045,413
未払解約金		2,971,175
流動負債合計		116,016,588
負債合計		116,016,588
純資産の部		
元本等		
元本	1	14,228,047,601
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		46,959,323
元本等合計		14,275,006,924
純資産合計		14,275,006,924
負債純資産合計		14,391,023,512

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(注2) 平成24年1月22日が休業日のため、前営業日の平成24年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 期首	平成23年7月23日
期首元本額	10,061,826,738円
期首からの追加設定元本額	4,893,388,946円
期首からの一部解約元本額	727,168,083円
元本の内訳*	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	351,101,096円
三菱UFJ /ブラックロック 海外株式オープン(FOFs用)(適格機関投資家限定)	10,628,670,026円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	264,599,561円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	276,946,408円
三菱UFJ グローバルバランスVA	848,480,382円
三菱UFJ <DC>海外株式オープン	1,746,624,947円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	10,386,719円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	38,659,713円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	62,578,749円
(合計)	14,228,047,601円
2 受益権の総数	14,228,047,601口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0033円 (10,033円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

		[ 平成24年1月20日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		1,595,404,055
コール・ローン		361,224,496
国債証券		99,204,178,130
未収入金		2,065,833,395
未収利息		1,032,841,296
前払費用		230,637,098
流動資産合計		104,490,118,470
資産合計		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		494,760
前受収益		144,648
未払金		1,669,912,992
未払解約金		318,494,658
流動負債合計		1,989,047,058
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	59,099,695,362
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		43,401,376,050
元本等合計		102,501,071,412
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年12月16日から翌年12月15日までであります。

(注2) 平成24年1月22日が休業日のため、前営業日の平成24年1月20日現在における親投資信託の状況です。

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券          金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場(外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券          当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券          適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引          個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理          「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

		[ 平成24年1月20日現在 ]
1 期首		平成23年7月23日
期首元本額		66,822,242,955円
期首からの追加設定元本額		1,619,370,144円
期首からの一部解約元本額		9,341,917,737円
元本の内訳*		
三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）		22,118,478,051円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド		196,782,932円
三菱UFJ ライフプラン 25		34,004,641円
三菱UFJ ライフプラン 50		59,198,073円
三菱UFJ ライフプラン 75		22,634,453円
三菱UFJ 海外債券オープン		3,063,077,975円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型		184,172,493円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型		61,330,724円
三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）		8,707,230,613円
三菱UFJ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）		468,566,923円
三菱UFJ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）		557,727,714円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）		21,184,785,619円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）		2,441,705,151円
（合計）		59,099,695,362円
2 受益権の総数		59,099,695,362口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）		1.7344円 （17,344円）

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

## （有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	[ 平成24年1月20日現在 ]		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	99,928,500	100,423,260	494,760
	合計	99,928,500	100,423,260	494,760

## （注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。  
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。  
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。  
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

前へ 次へ

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[ 平成24年1月20日現在 ]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		601,710,704
国債証券		3,949,520,050
未収利息		1,386
流動資産合計		4,551,232,140
資産合計		4,551,232,140
負債の部		
流動負債		
未払解約金		80,046,387
流動負債合計		80,046,387
負債合計		80,046,387
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,400,274,370
剰余金		
剰余金又は欠損金( )		70,911,383
元本等合計		4,471,185,753
純資産合計		4,471,185,753
負債純資産合計		4,551,232,140

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月21日から11月20日まで、および11月21日から翌年5月20日までであります。

(注2) 平成24年1月22日が休業日のため、前営業日の平成24年1月20日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[ 平成24年1月20日現在 ]
1 期首	平成23年7月23日
期首元本額	1,499,963,627円
期首からの追加設定元本額	6,297,993,636円
期首からの一部解約元本額	3,397,682,893円
元本の内訳*	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	120,046,303円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	24,866,713円
ファンド・マネジャー(新興国株式)	32,418円
ファンド・マネジャー(新興国債券)	308,759円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	38,059,510円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	997,724円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	386,758円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	126,013,765円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	584,396,001円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	1,481,939円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	1,480,020円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	3,233,954,143円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	394,442円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	2,712,786円
マネーボール・ファンド	21,504,297円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,024,910円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,807,148円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,571,019円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<新興国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,694,849円
米国ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	19,082,343円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,784,527円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド	68,417,834円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド	1,081,386円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	55,440,512円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	2,363,393円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,306,820円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	9,968,866円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	24,453,129円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	10,657,509円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	13,946,053円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,988,506円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	49,220円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	482,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	413,367円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	177,184円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,517円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	981,942円

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	1,850,576円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	19,687円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	19,687円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	19,687円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	59,111円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	981,861円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	82,595円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	16,982,851円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	2,585,439円
(合計)	4,400,274,370円
2 受益権の総数	4,400,274,370口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0161円 (10,161円)

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成24年1月20日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)



## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	2,018,689,748
負債総額	1,570,976
純資産総額( - )	2,017,118,772
発行済口数	2,265,036,972 口
1口当たり純資産価額( / )	0.8905 ( 1万口当たり 8,905 )

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」の現況  
純資産額計算書平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	38,522,103,708
負債総額	721,562,373
純資産総額( - )	37,800,541,335
発行済口数	42,616,947,369 口
1口当たり純資産価額( / )	0.8870 ( 1万口当たり 8,870 )

## &lt;参考&gt;

「日本債券マザーファンド」の現況  
純資産額計算書平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	12,357,677,641
負債総額	101,885,375
純資産総額( - )	12,255,792,266
発行済口数	9,668,782,521 口
1口当たり純資産価額( / )	1.2676 ( 1万口当たり 12,676 )

## &lt;参考&gt;

「外国株式マザーファンド」の現況  
純資産額計算書平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	14,115,192,915
負債総額	5,878,899
純資産総額( - )	14,109,314,016
発行済口数	12,627,808,019 口
1口当たり純資産価額( / )	1.1173 ( 1万口当たり 11,173 )

## &lt;参考&gt;

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」の現況  
純資産額計算書平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	109,018,351,078
負債総額	97,508,900
純資産総額( - )	108,920,842,178
発行済口数	58,395,599,646 口
1口当たり純資産価額( / )	1.8652 ( 1万口当たり 18,652 )

## &lt;参考&gt;

「マネー・マーケット・マザーファンド」の現況  
純資産額計算書平成24年2月29日現在  
(単位：円)

資産総額	4,589,016,063
負債総額	407,382,587
純資産総額( - )	4,181,633,476
発行済口数	4,114,881,735 口
1口当たり純資産価額( / )	1.0162 ( 1万口当たり 10,162 )



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

<訂正前>

平成23年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

- ・投資運用の意思決定機構

(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年2月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成24年2月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	375	5,912,300
追加型公社債投資信託	18	462,347
単位型株式投資信託	10	43,440
単位型公社債投資信託	8	101,888
合計	411	6,519,975

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

（第25期事業年度及び第26期事業年度の財務諸表は省略）

[次へ](#)

< 追加 >  
 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
 (平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2      118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	<u>7,051,635</u>
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	<u>357,982</u>
負債合計	<u>7,409,618</u>
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	<u>222,096</u>
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	<u>41,953,307</u>
株主資本合計	<u>44,175,534</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	<u>317,416</u>
純資産合計	<u>43,858,117</u>
負債純資産合計	<u>51,267,736</u>

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722



## (3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

## [重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## [追加情報]

第27期中間会計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## [注記事項]

(中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

## (4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

## 負債

### (1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

### (注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
	合計	10,821,091	11,138,508	317,416

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
重要な取引はありません。

### (セグメント情報等)

#### [セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### [関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 営業収益  
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報  
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	23,358.33円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額	353,415.18円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円(平成23年3月末現在)

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

資本金の額：324,279百万円(平成23年9月末現在)

( 略 )

**(2) 販売会社**

&lt; 更新後 &gt;

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

**3【資本関係】**

&lt; 訂正前 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成23年7月末現在)

( 略 )

&lt; 訂正後 &gt;

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成24年2月末現在)

( 略 )

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月29日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンドの平成23年7月23日から平成24年1月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンドの平成24年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月23日から平成24年1月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。